

現場ビジネスの“いま”がわかる

発行：コソバ 経理：ウチナンゴ 印刷：西本 印刷
〒127-8614 東京都葛飾区新小岩3-9 TEL.03-5561-2714
http://www.komatsu.co.jp/

DAICHI

2005.10
[秋号] Vol.89

大 地

和歌山の学園城郭都市開発にこの人あり
誰もが住みたいと思う町をつくる
一大開発事業への挑戦！

シリーズ「社長に歴史あり」第8回



速報 環境トピックス

- 1 技術の蓄積と最先端エンジンテクノロジー「ecot3」
- 2 廃棄物混合土を効率的に分別「現場内分別処理」をご提案！

特集1

緊急特集
アスベスト関連業務に厳重注意を！

特集2

土木建設現場に眠っている
利益を掘り起こせ！

現場レポート

- 防塵仕様車・D155AX-1Fが貢献
- ガラパゴス導入で現場の効率アップ
- 完結型リサイクル事業の確立を目指して

KOMATSU

第6回 建設副産物リサイクル促進機構

広く多彩な技術や 考え方を学ぶことで 建設副産物のリサイクルを もっと前へ

あらゆる視点から建設副産物のリサイクルや環境負荷低減につながるヒントを模索する建設副産物リサイクル促進機構に聞いた。

NPO法人 建設副産物リサイクル促進機構

理事長 / 松井 保

本部 大阪府摂津市桜町2-6-25 TEL072-637-1047

支所 東京都新宿区高田馬場3-23-1 TEL03-5389-6671

<http://www.cobra-npo.jp.net>

法整備の一方で
進まない建設廃棄物の
リサイクル

現在、計画・設計段階から、施工、廃棄にいたるあらゆる建設過程で建設副産物のリサイクルが求められているのはいうまでもない。

平成12年に公布された「循環型社会形成推進基本法」や「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」をはじめとするさまざまな法整備が進んでいるが、はたして、建設副産物のリサイクルは順調に進んでいるのだろうか。

環境省の調査によると、平成14年度実績で産業廃棄物の全国総排出量は平成8年以降少しずつ減少しているとはいえ、約3億9300万トン。もともと多いのが農業で、そして、電気・ガス・熱供給・水道業。その次が建設業で約7351万トン、全体の18.7%を占める。建設廃棄物総排出量の将来予測では、軒並み増える傾向にあり、平成32年には1億トンに達するというデータ（国土交通省）もある。

こうしたなか、実際のリサイクル率は低いのが現状で、とくに建設発生土や汚泥などのリサイクルは進んでいないといわざるをえないようだ。

セミナーを中心に
会員たちが自由に
意見交換

「リサイクル率などの数字だけを見て、リサイクルの推進についてあれこれいうのではなく、私たちはもっと現場レベルの身近なところから、リサイクルにつなげたいと考えています」

こう話すのは、2003年に発足したNPO法人「建設副産物リサイクル促進機構」の副理事長、志摩茂嘉氏だ。

大阪府摂津市に本部を置く同法人は、建設副産物のリサイクル促進に向けた調査・研究、啓蒙普及活動に取り組んでいる。

おもな事業内容としては、ストロクヤード活用や建設発生土リサイクルのためのGIS（地理情報システム）活用、汚染土壌対策といった調査・研究活動。年に1回の講演会と月に1度のペースで実施しているセミナーが中心で毎回さまざまな分野の講師を迎えて幅広いテーマの情報を提供する。とともに、参加者たちの意見交換の場となっている。

「建設副産物のリサイクルを進めるための一助となるようなシステムや考え方を情報交換する橋渡しになればと考えています。」

こうあるべきだという理念や、



講演会やセミナーでは、毎回参加者からさまざまな質問が寄せられ、関心の高さが伺える。

情報の共有化から 生ゴミのリサイクルまで 多彩なシステムを共有

講演会やセミナーで採り上げられるテーマも多岐にわたる。

たとえば、今年6月に行われた講演会では、建設施工におけるコンクレート・レンジ・アリンクが採り上げられた。コンクレート・レンジ・アリンクとは、アメリカで考えられた情報伝達の仕組み。伝達ツールが多く、二方向の従来の方法ではなく、情報の共有化と双方向性をはかることで、時間の短縮はもちろん柔軟な対応を可能にし、施工コストや環境への負荷を抑制することが可能だ。

同講演会では、捨石を用いた河川構造物、つまり捨石堰の研究についての講演も、河川を分断する堰のひとつは、コンクリートを使用したものだが、川の自然環境を破壊するとして非難の声も多い。そのコンクリート堰に比べ、捨石（自然石）を利用した堰は、

補修や再構築などメンテナンスの必要性があるとはいえず、水生生物の生息環境の創出など環境への負荷が少ないのだ。

また、毎月行われるセミナーではこれまで、建設発生残土リサイクルの現状やGIS（地理情報システム）の活用、土壌汚染対策法について、生ゴミを堆肥化するシステム、PDR事業などのテーマが採り上げられている。

「生ゴミの堆肥化については、リサイクル技術が進む一方で、こうした堆肥がなかなか売っていかないという問題がある。これぞ社会循環型リサイクルの課題といえるでしょう。リサイクルの理想は、地域で出た廃棄物を、その地域でリサイクルするということ。だからといって、押し付けるわけにはいきません。時間はかかるでしょうが、社会に浸透していけばいいですね」（志摩氏）

このように多彩な環境リサイクルに興味を示す一方で、同団体は大飯・淀川河川工事における「堤防強化用盛土材改良検討業務」を受託しており、堤防構築材料の改良や品質管理や、堤防の侵食性に関する試験・検討に携わっている。この現場では、建設残土の土質改良を行うストラクチャーを整備しており、この改良土を堤防の盛土として使用するリサ



建設産物リサイクル促進機構のホームページ。

イクルの取り組みが行われている。また、これらの業務をより高度化するため、外部の学識経験者の参加も得て、NPO独自の河川堤防委員会を設けて研究を行っている。

「会員は、建設関係者にかぎらず、大学・高専の先生や弁護士など幅広い人々が集まっています。法人会員を意識することなく、個人会員を主体に、個人レベルの問題解決の場でありたいですね」（事務局長・鈴木幸氏）

いわば草の根のリサイクル促進活動ともいえるが、建設分野に限らず、こうした社会で暮らす個人ひとりひとりの意識改革や行動が、成熟した循環型社会の成立に欠かせない要素であることはいままでもないだろう。